

第 1 章

日本の NGO の財政状況

第1章 日本のNGOの財政状況

1-1 欧米と日本のNGOの国際比較

まず、日本のNGOのファンド・レイジング面での弱さを示すために、欧米のNGOとの募金額と総収入に関する比較を行う。

図1-1は、1999年の募金収入額の国際比較をしたものである。募金収入額の最も多い団体はケアUSA、その後にワールド・ビジョン(WV)USA、オックスファムUK、セーブ・ザ・チルドレン(SC)UK、国境なき医師団(MSF)フランスと続いている。これらは欧米のNGOで、1ドル100円で計算すると、ケアとワールド・ビジョンUSAは年間450億円以上の募金を集めている。2002年でのワールド・ビジョンUSAの募金収入額は約600億円にも達している。欧米には500億円から600億円位の募金を集めるNGOはいくつもある¹。

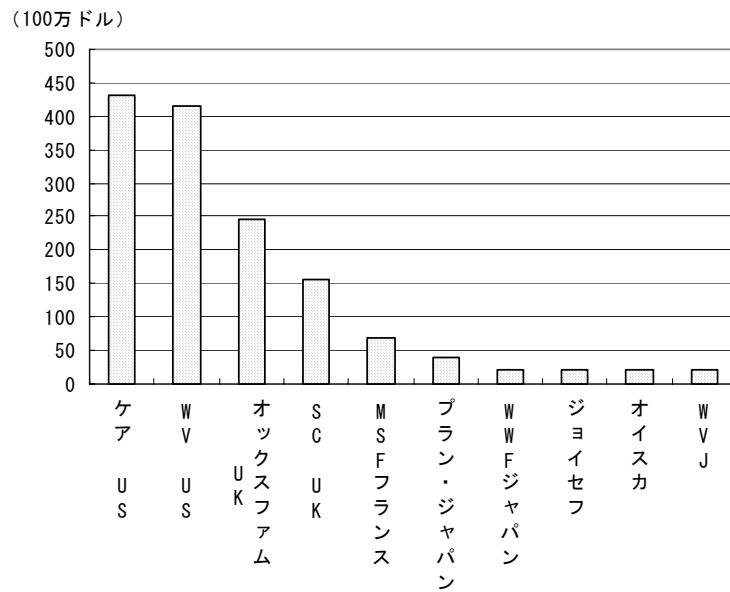
図1-2は、2004年度における日本の大規模なNGOの募金収入額(会費収入も含む)と総収入額を示したものである。募金収入額を見てみると、日本ユニセフ協会(ユニセフ)が年間168億円、日本フォスター・プラン協会(プラン)は35億円の募金を集めている。次に続くのがワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)、国境なき医師団(MSF)、(財)世界自然保護基金ジャパン(WWF)である。日本で、年間で20億円を超える募金を集めているNGOは2つしかない。

総収入については、最も多いのは日本ユニセフ協会(ユニセフ)である(175億6,500万円)。2番目が日本フォスター・プラン協会(プラン)で、その後にワールド・ビジョン・ジャパン(WVJ)、国境なき医師団日本(MSF)、世界自然保護基金ジャパン(WWF)、オイスカ、シャンティ国際ボランティア会(SVA)、日本国際飢餓対策機構(JIFH)、ピース・ウィングス・ジャパン(PWJ)、難民を助ける会(AAR)、日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)、ジョイセフ(家族計画国際協力財団)、日本ユネスコ協会連盟(ユネスコ)、日本UNHCR協会(UNHCR)、日本国際ボランティアセンター(JVC)、日本民際交流センター(民際)、セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン(SCJ)、アムダ(AMDA)、アムネスティ・インターナショナル日本(AIJ)と続いている。これらのNGOは、日本のNGOのなかでも比較的大きな団体であるが、欧米の大規模なNGOと比較すると日本ユニセフ協会を例外として、収入額は全体的に少ない²。

¹ 片山信彦「NGOの基盤強化」、今田克司・原田勝広(編著)『国際協力NGO：市民社会に支えられるNGOへの構想』、日本評論社、2004年、p.194-195

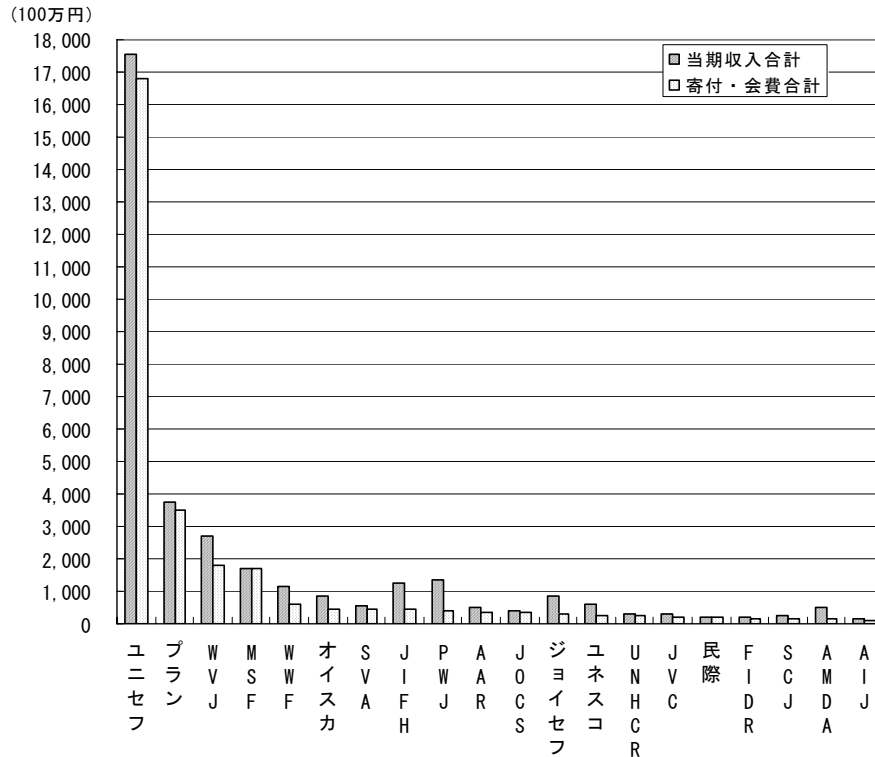
² 「NGO・NPOの実力：官も民も無視できない」、『日経ビジネス2006年2月13日号』、Nikkei Business Publications、2006年2月、p.82-83

図1-1：各国NGOの募金収入



出所：片山信彦「NGOの基盤強化」、今田克司・原田勝広（編著）『連続講義：国際協力NGO：市民社会に支えられるNGOへの構想』、日本評論社、2004年、p.195

図1-2：日本NGO別の総収入、募金収入



出所：「NGO・NPOの実力：官も民も無視できない」『日経ビジネス2006年2月13日号』、Nikkei Business Publications、2006年2月、p.82-83を基に作成

1-2 日本のNGOの財政状況

以上は日本のNGOでも大規模なNGOを取り扱っている。次に、日本の平均的なNGOの財政状況を見てみる³。JANIC「NGOデータブック 1998」では368団体が掲載されているが、このデータの平均的なNGOの財政規模は2,000万から3,000万円である。収入1億円以上のNGOは32団体あり、その上位10団体の収入合計は約100億円で、NGOセクター全体の収入の52%にも達する。さらに、そのうち58%を4つの国際的NGOの日本支部が占めており、これらの団体が日本で活動しているNGO全体の収入の30%を占めている。それに対して、全掲載団体387団体中、約5割にあたる200団体近くが1,000万円を下回る収入規模で活動している。このことから、日本と欧米諸国だけでなく、日本の国内におけるNGO間の規模にも大きな格差が存在していることが分かる。

従来、日本のNGOは資金調達面で、欧米のNGOに大きく差をつけられている理由としてよく指摘されてきたのが、寄付文化と税制に関する欧米と日本の違いである。「日本人は、寄付をするような文化を持っていないのではないか」、あるいは「日本人はボランティアをするような伝統を持っていない。ボランティアはキリスト教的な精神の発露だ」といったことがよく言われてきた。また、この寄付文化に関連して、日本の寄付金の少なさについて制度上の問題もよく指摘される。すなわち、寄付金税制である。日本は、欧米に比べて、寄付者にとってプラスになるような税制となっていないというものである。

これら従来繰り返されてきた議論は、本当に日本のNGOが財政的に脆弱であることの主要な原因であろうか。これらの議論は、欧米と日本のNGOの格差の理由については、確かに、ある程度の説得力のある説明を与えると思われる。しかし、日本国内にあるNGOの間にある大きな規模の格差については、その理由を全く説明できない。また、近年実施された東京財団とインディアナ大学の日本のNGO/NPOのファンド・レイジングに関する合同調査では、日本のNGO/NPO自身の資金調達の努力が米国のNGO/NPOに比べて非常に弱いことが判明した。

³ 毛受敏浩（編著）『東京財団研究報告書 2004-7：国際協力NGO活性化の方策』、東京財団研究推進部、2004年7月

